

277

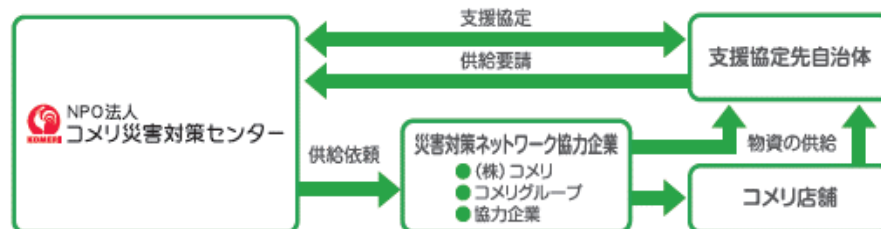
「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社コメリ（NPO 法人コメリ災害対策センター） 【平成 28 年】	9110001002050	サプライ関連事業者 【卸売業，小売業】	新潟県

1 取組の概要

被災経験を活かし NPO 法人の災害対策センターを設立

- コメリグループは、46 都道府県に 1,186（平成 29 年 2 月現在）の店舗を持ち、ホームセンター業界で唯一、全国展開をしている。「平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨」、「新潟県中越地震」では、コメリの店舗も多くの被害を受け、また、被害者の受けた痛手を見て早急に災害対策を充実させることの重要性を認識した。
- この経験を踏まえて、同グループでは、平成 17 年 9 月に、コメリの利益 1%相当額を毎年社会に還元している「コメリ緑資金」の助成を活用し、NPO 法人「コメリ災害対策センター」を設立した。
- 「コメリ災害対策センター」では、グループ企業や 200 以上の取引先（災害対策ネットワーク協力企業）と連携し、「災害対策協カグループ」というシステムをつくり、災害時に全国の各自治体へ、支援協定に基づき迅速に物資の供給を行う体制を構築している。



▲物資供給ネットワーク構築

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

災害時の物資供給のネットワーク構築

- 全国 10ヶ所の物流センターにおいて災害復旧用品を備蓄しており、同センターが中心となり、協定締結自治体の要請に基づき、コメリグループの物流・店舗網を積極的に活用して迅速に物資供給を行っている。被災した店舗においても、その機動力を活かして復旧活動等に必要な要員の派遣や必要物資の供給を行い、営業の早期再開、商品の安定供給に努めることとしている。

全国の各自治体と災害時の支援協定を積極的に締結（734 機関：平成 29 年 2 月現在）

- 同センターでは、これまで災害時において物資を供給した実績を踏まえ、地震、台風、水害・土砂災害等の災害ごとに、作業工程や時間経過ごとに必要となる物資リストを整理している。コメ

りの物資供給体制を紹介しながら、省庁や自治体、警察等の公共機関との支援協定の締結を積極的に進めている。

<物資供給実績>

新潟県中越沖地震：コメリ災害対策センター設立後初めての大規模災害を経験。新潟県と連携し、物資を供給。

東日本大震災：未曾有の災害に自衛隊と連携し、遠方から被災地へ物資を供給。

九州北部豪雨：被災地のニーズを捉え、必要物資を提案。

新燃岳噴火：被災地以外の自治体（芦屋市）から都城市への物資要請の依頼を受け、宮崎県内の店舗より商品をピックアップし、迅速に搬送。

平成 26 年関東雪害：新潟県に手配を依頼したトラックで新潟県から埼玉県へ物資を配送。

広島県土砂災害：土嚢袋 855,000 枚等を広島県より配送ルートの紹介を受け、迅速に提供。

御嶽山噴火災害：イボ竹等、救助活動のニーズに応じた物資を提供。

家畜伝染病への対応：宮崎県内での口蹄疫感染の拡大（平成 22 年）、西日本を中心とした鳥インフルエンザ（平成 22 年）、九州・中国地方での鳥インフルエンザの発生（平成 27 年）等で必要な物資を供給し、また、経験を生かし、必要物資を提案。

平成 28 年熊本地震：被災地のみならず、被災地と災害時の応援協定を締結している県外の自治体からの支援物資の要請にも対応。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同グループでは事業活動の一環として、平時からの物流網の効率化や多重化、取引先企業との連携の強化を進めており、これらの取組が、有事の際にも機能する物資供給体制へと直結するものと認識している。
- 同センターでは、平時より協定先との連携を図ると共に、各自治体における災害対策への取組や当センターの活動状況等の情報を発信するため、広報誌「サポート」の発行（年 2 回）や、ホームページでの情報公開、協定先の防災訓練への参加、防災講習会の開催等に努め、行政と顔の見える関係を築いている。
- 全国の各自治体や各種団体の協力の基、過去の被災記録（ライフライン・避難所等の被害状況、物資関連情報、災害時対応における課題や教訓、ボランティア活動状況等）を収集、データベース化し、ホームページや広報誌を通して広く公開することで災害時に備える。



▲被災記録の情報収集と情報発信

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 平時から災害を想定したネットワークを構築することで、災害発生時に備え、災害支援協定の実効性を高めている。
- 多くの災害において物資を供給した実績があり、また、必要な作業や時間経過ごとに必要となる物資リストを整理し、ホームページ上で公開している。他の事業者が防災対策を進める上で参考となる知見となっている。

5 防災・減災以外の効果

- 同グループの各店・各地区本部は、協定を締結する機関が実施する防災訓練や防災啓発活動へ参加しており、関係機関とのつながりの強化につながっている。
- 防災講習会として、大学教授による講演会、ホームセンターで手に入る資機材を活用した災害時の代替品の作成体験（「簡易担架」、「簡易トイレ」、「テント」等）を企画・実施する中で、行政の防災担当者の理解や必要な防災知識の習得につながっている。



▲エアロシェルター



▲独自の横断幕をつけたの
物資運搬訓練



▲防災用品の紹介

6 現状の課題・今後の展開など

- 同グループでは、災害発生を防止するための環境整備のあり方や災害発生後に的確な対応を迅速に行うための仕組づくり等、より幅の広い取組を行うことを予定している。

7 周囲の声

- 全国に展開されている物流拠点・店舗や取引先等との幅広いネットワークを活用し、災害時の物資供給体制を確立している。これまでも県内外の災害において、迅速かつ的確に物資供給いただいております。心強く感じています。（新潟県防災局 防災企画課）
- コメリ災害対策センターとは災害時における協力に関する協定を締結しており、物資供給のみならず、店舗駐車場の利用について協力関係を築いている。平時から顔の見える関係づくりにも熱心に取り組まれており、心強いパートナーとして認識している。（新潟市危機管理防災局 防災課）